

一定の投資性金融商品の販売・販売仲介に係る「重要情報シート」（個別商品編）

2024/1/16現在

1. 商品等の内容（当金庫は、組成会社等の委託を受け、お客様に商品の販売の勧誘を行っています）

|                     |  |
|---------------------|--|
| 金融商品の名称・種類          | たわらノーロード先進国株式・証券投資信託   |
| 組成会社（運用会社）          | アセットマネジメントOne株式会社  |
| 販売委託元               | アセットマネジメントOne株式会社  |
| 金融商品の目的・機能          | MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。            |
| 商品組成に携わる事業者が想定する購入層 | この商品は、中長期での資産形成を目的とし、この商品の運用方針に則した収益を求め、元本割れリスクを許容する方を主な購入層として念頭においています。 |
| パッケージ化の有無           | パッケージ化商品ではありません。   |
| クーリング・オフの有無         | クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。                                   |

- （質問）
- ① なぜ配当を出さない商品ばかりなのですか。
  - ② 投資経験がなくても、投資に取り組めますか？
  - ③ 確定拠出年金（iDeCo）と比較したメリットは何ですか。

2. リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

|                  |  |
|------------------|--|
| 損失が生じる<br>リスクの内容 | <株価変動リスク> 投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。  |
|                  | <為替リスク> 為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。   |
|                  | <信用リスク> 投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。                            |
|                  | <流動性リスク> 投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。                      |
| 過去1年間の収益率        | 9.9% （2023年10月末現在）   |
| 過去5年間の収益率        | 平均14.5% 最高56.6%（2021年3月）最低-11.2%（2020年3月）<br>（2018年11月～2023年10月の各月末における直近1年間の数字） |

※ 損失リスクの内容の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の4ページから6ページ、運用実績の詳細は交付目論見書の7ページに記載しています。また、本シート作成日に使用している交付目論見書に基づき記載しています。

- （質問）
- ④ 収益率に大きな変動があるのはなぜですか？
  - ⑤ 株価変動リスクは、どのような状況で高くなりますか？

### 3. 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

（税込）

|                        |                |
|------------------------|----------------|
| 購入時に支払う費用<br>（販売手数料など） | 無し             |
| 継続的に支払う費用<br>（信託報酬など）  | 信託報酬：年0.09889% |
| 運用成果に応じた費用<br>（成功報酬など） | 無し             |

※ 上記以外に生ずる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の9ページに記載しています。また、本シート作成日に使用している交付目論見書に基づき記載しています。

- （質問） ⑥ 信託報酬が低いことと運用成果には、どのような関係がありますか。  
⑦ 手数料がかからない商品が、良い商品といえますか？

### 4. 換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

この商品の償還期限はありません。但し、繰上償還を行う場合があります。

この商品をお客様が換金・解約しようとする場合、解約手数料・信託財産留保額ははありません。

証券取引所・外国為替取引の停止等により換金や解約ができないことがあります。

※ 詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の9ページに記載しています。

- （質問） ⑧ 損益通算とはどのようなことですか。NISA口座にも適用されますか。

### 5. 当金庫の利益とお客様の利益が反する可能性

当金庫がお客様にこの商品を販売した場合、当金庫は、お客様が支払う費用（販売手数料、信託報酬）のうち、組成会社等から0.055%の手数料を頂きます。これは販売時のコンサルティング（販売仲介など）の対価としていただきます。

当金庫は、この商品の組成会社等との間で出向等の人間関係および資本的関係がありません。

「重要情報シート」のフォーマットのとおり、当金庫の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品より高く評価されるようなことはありません。

※ 利益相反の内容とその対処方針については、ホームページ「顧客本位の業務運営に関する原則」の「取組方針」をご参照ください。

（URL） <https://www.numashin.co.jp/policy/files/fiduciaryduty.pdf>

- （質問） ⑨ あなた方のお奨めが、この商品と考えればよいですか。

### 6. 租税の概要（NISA、iDeCoの対象か否かもご確認ください）

当金庫では、非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度、いわゆるNISA（つみたて投資枠）専用商品として取り扱っております。このため、配当所得、譲渡所得が非課税の取り扱いとなります。

※ 詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の9ページに記載しています。

## 7. その他参考情報（契約にあたっては、当金庫Webサイトに掲載された次の書面をよくご覧ください）

- ・ 販売会社（当金庫）が作成した契約締結前補完書面【目論見書補完書面】  
（URL①） <https://www.numashin.co.jp/kojin/unyo/files/mokuromisyo.pdf>  
※ PDF形式で掲載しています。

①



- ・ 組成会社が作成した【目論見書】  
（URL②） <http://www.am-one.co.jp/fund/summary/313125/>  
※リンク先は、当金庫が運営するホームページではありません。  
当金庫はリンク先の表記等について保証するものではなく、一切の責任を負いません。

②



**契約締結にあたっての注意事項等をまとめた契約締結前交付書面【目論見書交付書面】、金融商品の内容等を記した【目論見書】については、ご希望があれば、紙でお渡しします。**



商号等/沼津信用金庫 登録金融機関 東海財務局長(登金)第59号

<質問回答例>

たわらノーロード先進国株式

|   | <質問>                              | <回答例>   |
|---|-----------------------------------|---|
| ① | なぜ配当を出さない商品ばかりなのですか。              | ファンド財産の運用効率という観点からは、分配金により資金流出させない方が好ましいです。中長期でのファンド資金増加・ファンド価格上昇を目指すためです。  |
| ② | 投資経験がなくても、投資に取り組めますか？             | 積立て投資などタイミング分散投資により、少額ずつ投資していく方法であれば取り組んでいただけます。  |
| ③ | 確定拠出年金（iDeCo）と比較したメリットは何ですか。      | iDeCoは、年金制度の一環ですから、60歳になるまで換金払出ができません。いざという時の流動性の観点では、つみたてNISAの自由度は高いと言えます。   |
| ④ | 収益率に大きな変動があるのはなぜですか？              | 株式などを投資対象の主体とするためです。このため投資時期の分散が大切です。   |
| ⑤ | 株価変動リスクは、どのような状況で高くなりますか？         | 一般的には、企業の決算見直し悪化、国内外の金融引き締め強化などがあげられますが、それに加えて短期的には上昇下落のサイクルを繰り返しています。  |
| ⑥ | 信託報酬が低いことと運用成果には、どのような関係がありますか。   | 例えば、信託報酬が年率1%の場合、単純に10年間では10%となります。これが年率0.3%であれば、10年間でも3%であり、長期間でみると運用成果に与える影響は小さいでしょう。                             |
| ⑦ | 手数料がかからない商品が、良い商品といえますか？          | 手数料は、お客様の運用成果に対する一要素といえます。その意味で、手数料以外の投資対象とその変動幅などにも着目してください。   |
| ⑧ | 損益通算とはどのようなことですか。NISA口座にも適用されますか。 | 例えば「A銀行の特定口座で+40万円 B証券の特定口座で▲100万円」としたとき、これを合算して▲60万円として、A銀行で源泉徴収された4万円の還付を受けるものです。もともと非課税であるNISA口座は、この通算対象にはなりません。 |
| ⑨ | あなた方のお奨めが、この商品と考えればよいですか。         | お客様ごとに、資産の状況やライフプランの考え方は異なりますから、一律に同じ商品を推奨することはありませんので、ご安心ください。   |